

コンビニエンスストア業界の「低炭素社会実行計画」(2020 年目標)

<日本フランチャイズチェーン協会>

		計 画 の 内 容
1. 国内の企業活動における 2020 年の削減目標	目標	2020 年度において、「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度（2010 年度）より約 10.0%削減する（全チェーン平均）。 ①基準年度（2010 年度）：0.9347 千 kWh/百万円 ②目 標 値（2020 年度）：0.8453 千 kWh/百万円
	設定根拠	①データの精度が整った改正省エネ法の施行時（2010 年度）を基準年度とする。 ②当協会が自主行動計画の目標値を策定した 1998 年当時は、店舗におけるエネルギー消費量の構成として、照明、空調、冷凍・冷蔵機器が中心であり、その相関を踏まえ、「床面積×営業時間」を活動量の指標とした。 しかし、時代の変化に伴い、店舗におけるエネルギー消費量の構成割合も変わってきており、「床面積」や「営業時間」は変わらない中で、チケット販売機や A T M サービス、ファストフード等の店内調理機器の導入が進んできたこと等から、原単位を設定するための活動量を見直す必要が出てきた。そこで、事業活動と最も密接な関係のある指標として「売上高」を採用することとした。 ③これからの削減目標を設定するに当たり、エネルギー効率を測る上では、消費量とその値を反映するものとして、「売上高」の方が「床面積×営業時間」よりも相関は強い。当協会としては、より削減努力を評価できる指標として「売上高」を活動量の指標として採用することとした。 ③低炭素社会実行計画（2013 年度実績）より目標指標を「床面積×営業時間」から「売上高」に変更している。
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<u>2020年の削減貢献量：</u> ①省エネ機器（インバーター式冷凍・冷蔵、空調機器、高効率照明等）の積極的な導入。 ②スマートメーターの導入。 ③自然エネルギーの導入（太陽光発電等）。 等
3. 海外での削減貢献		<u>2020年の削減貢献量：</u> ①協会としてコンビニエンスストアの海外展開における省エネ、CO₂削減の取組みを支援していく。 ②二国間オフセット・クレジット制度の活用を進めている（会員企業）。
4. 革新的技術の開発・導入		<u>2020年の削減貢献量：</u> ①次世代型店舗の研究・開発。 ②省エネに貢献し温暖化係数も低い自然冷媒等の利用。
5. その他の取組み・特記事項		①本社・事務所等の削減目標設定は難しい問題があるものの、業界としての削減目標設定の是非を含め検討していきたい。 ②運輸部門については、コンビニエンスストア本部は荷主には該当しないものの、データの捕捉や取引先との連携による取組み等について検討していきたい。

コンビニエンスストア業における地球温暖化対策の取組み（暫定版）

平成 28 年 2 月 18 日
(一社) 日本フランチャイズチェーン協会

I. コンビニエンスストア業の概要

(1) 主な事業

《コンビニエンスストアの主な事業》

飲食料品等を中心とした最寄品を扱うフランチャイズ形態の小規模小売業。コピー、FAXサービス、宅配便の受付やATM設置等のサービス分野が拡大。また、立地や営業時間等で利便性を提供。

(2) 業界全体に占めるカバー率

※出典：2014年度 J F A フランチャイズチェーン統計調査

業界全体の規模		低炭素社会実行計画 参加規模※1		団体の規模※2	
企業数	26チェーン	団体加盟 企業数	21チェーン (80.8%) ※3	計画参加 企業数	302チェーン
市場規模	売上高 10兆1,323億円	団体企業 売上規模	売上高 9兆9,523億円 (98.2%) ※4	参加企業 売上規模	売上高 14兆12億円

※1. 低炭素社会実行計画参加規模は、(一社) 日本フランチャイズチェーン協会会員企業のうち、コンビニエンスストアの会員社。

※2. 団体の規模は、(一社) 日本フランチャイズチェーン協会会員企業の外食、小売・サービス、コンビニエンスストアの会員社。

※3. (%) は、業界全体の企業数に占める自主行動計画参加企業数の割合。

※4. (%) は、業界全体の売上高に占める自主行動計画参加企業の売上高の割合。

(3) 計画参加企業・事業所

① 低炭素社会実行計画参加企業リスト

■ 別紙1 参照。

② 各企業の目標水準及び実績値

■ 別紙2 参照。

(4) カバー率向上の取組み

① 2020年度に向けたカバー率向上の見通し【新規】

年 度	自主行動計画 (2012年度) 実績	低炭素社会実 行計画策定時 (2013度)	2014年度 実績	2015年度 見通し	2020年度 見通し
カバー率	98.8%	98.1%	98.2%	99.0%	99.0%

※カバー率：フランチャイズ形態のコンビニエンスストア業界全体の売上高に占める自主行動計画参加企業の割合。

(2015 年度以降の見通しの設定根拠)

コンビニエンスストア業界全体に占めるカバー率は 98.2%だが、当協会加盟のコンビニエンスストアは 100.0%カバーしている。

② 2014年度以降の具体的な取組み

* 2014 年度に実施したカバー率向上の取組及び 2020 年度の見通しの実現に向けた今後の取組予定について、取組みごとに内容と取組継続予定を記載。

年 度	取 組 内 容	取組継続予定
2014年度実績	【A 社】	
	・店舗内設備機器を高効率設備機器に交換。	有
	・スクラップ&ビルドによる店舗設備機器の最新化。	有
	【B 社】	
	・事務所、バックルーム未使用時の空調の停止。	有
	・事務所、バックルーム未使用時の消灯。	有
	・空調、冷機フィルター等の清掃。	有
	【C 社】	
	・各 L E D (店内、店外、看板) 仕様の見直しによる省エネへの取組み。	有
	・建築内装材の材料削減。	有
	【E 社】	
	・総合熱利用システム、または、最新省エネ型冷凍冷蔵機の導入。	有
	【F 社】	
2015年度以降	・新 店：要冷空調一体型システム、L E D 照明等省エネ機器を導入、C O ₂ 冷媒要冷機器の導入促進。	有
	・既存店：交換対象店の冷凍機、空調機の入替えを実施。	有
	【A 社】	
	・店舗内設備機器を高効率設備機器に交換。	
	・スクラップ&ビルドによる店舗設備機器の最新化。	
	【B 社】	
	・事務所、バックルーム未使用時の空調の停止。	有
	・事務所、バックルーム未使用時の消灯。	有
	・空調、冷機フィルター等の清掃。	有
	【C 社】	
	・建築工法見直しによる環境負荷低減。	—
	・閉店店舗設備の流用による環境負荷低減。	—
	【F 社】	
	・新 店：要冷空調一体型システム、L E D 照明等省エネ機器を導入、C O ₂ 冷媒要冷機器の導入促進。	—
	・既存店：交換対象店の冷凍機、空調機の入替えを実施。	—

II. 国内の企業活動における2020年の削減目標

(1) 削減目標

① 目標

【目標】(2013年10月策定)

2020年度において、「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度(2010年度)より約10.0%削減する。

①基準年度(2010年度): 0.9347千kWh/百万円

②目標値(2020年度): 0.8453千kWh/百万円

【目標の変更履歴】〔自主行動計画(2012年度以前)〕

店舗ごとのエネルギー消費原単位(床面積×営業時間当たりのエネルギー消費量)を、目標年度(2008～2012年度の5年間の平均値)において、基準年度(1990年度)の23%の削減に努める。

② 前提条件

コンビニエンスストアの場合、店舗におけるエネルギー消費量のほとんどが電力会社より供給される電気の使用であることから、店舗における電気使用量のみを対象とする。

【対象とする事業領域】

コンビニエンスストア店舗(加盟店・直営店)

【2020年度の生産活動量の見通し及び設定根拠】

*見通し

各社とも社会のインフラとしての機能を担うとともに、売上を更に伸ばしていくために、限られたスペースの中で温度管理等が必要な新規商品の開発や、地域インフラとしての行政サービスの代行等の開発を進めている。これからも、コンビニエンスストアは、取扱う商品やサービスは、時代(社会や環境)に合わせて変化することで、インフラ機能を担っていく。

生産活動量の指標である売上高は、各社の地域インフラとしての機能を担うための積極的な出店から、全体として増加するものの、1店舗毎の営業状況は楽観できない。他業態との競争はもとより、今後の社会変化(消費税率の更なる引き上げや原材料の高騰等による商品価格の上昇、気候変動による様々な影響等)により、目標の達成は容易ではないと考える。

*設定根拠

生産活動量は事業活動と最も密接な関係のある指標として、営業時間を反映した「売上高」を採用している。

【電力排出係数】※CO₂目標の場合

* CO₂目標を設定した場合は、目標水準の設定に当たって用いた電力排出係数を記載。

☐ 電気事業連合会における過年度の実績値

(○○kg-CO₂/kWh: ○○年度 発電端/受電端 実排出係数/調整後排出係数)

☐ その他(○○kg-CO₂/kWh)

<その他の係数を用いた理由>

—

【その他燃料の係数】※CO₂目標の場合

* CO₂目標を設定した場合は、目標水準の設定に当たって用いた燃料の炭素排出係数を記載。

☐ 総合エネルギー統計（〇〇年度版）

☐ その他

<その他の係数の説明及び用いた理由>

—

【BAU の定義】※BAU 目標の場合

* BAU 目標を設定した場合は、その定義（ベースラインの設定方法、算定式等）を必ず記載。第三者による検証が可能となるよう可能な限り具体的・定量的に記載すること。

—

【その他特記事項】

* その他、特に記載すべき事項（想定している製品構成等）があれば記載。

—

③ 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択の理由】

* 当該指標を目標として選択した理由（目標として選択しなかった他の指標と比較し、なぜその指標を採用したのか）について記載。

- ・データの精度が整った改正省エネ法の施行時（2010年度）を基準年度とする。
- ・当協会が自主行動計画の目標値を策定した1998年当時は、店舗におけるエネルギー消費量の構成として、照明、空調、冷凍・冷蔵機器が中心であり、その相関を踏まえ、「床面積×営業時間」を活動量の指標とした。
しかし、時代の変化に伴い、店舗におけるエネルギー消費量の構成割合も変わってきており、「床面積」や「営業時間」は変わらない中で、チケット販売機やATMサービス、ファストフード等の店内調理機器の導入が進んできたこと等から、原単位を設定するための活動量を見直す必要が出てきた。そこで、事業活動と最も密接な関係のある指標として「売上高」を採用することとした。
- ・これからの削減目標を設定するに当たり、エネルギー効率を測る上では、消費量とその値を反映するものとして、「売上高」の方が「床面積×営業時間」よりも相関は強い。当協会としては、より削減努力を評価できる指標として「売上高」を活動量の指標として採用することとした。
- ・低炭素社会実行計画（2013年度実績）より目標指標を「床面積×営業時間」から「売上高」に変更している。

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

- * 設定した目標が最大限の取組による水準である根拠について、以下の選択肢の中から少なくとも1つ選択し、具体的に説明する。
- * 目標水準を変更した業種については、新目標の妥当性を合理的・定量的に説明する。

<選択肢>

- ☐ 過去のトレンド等に関する定量評価（設備導入率の経年的推移等）
- ☐ 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- ☒ 政策目標への準拠（例：省エネ法1%の水準、省エネベンチマークの水準）
- ☐ 国際的に最高水準であること（指標の計算の具体的方法や出典を明記すること）
- ☐ BAUの設定方法の詳細説明
- ☐ その他

<具体的説明>

省エネ法に準じて基準年度（2010年度）を基に、毎年1%の改善に努めることを目標値とした。

コンビニエンスストアの場合、取扱商品・サービス等が日々変化していく中、エネルギー消費量を毎年1%改善していくことは容易ではないが、省エネ法に準じた目標値として、取組んでいく。

【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

- ☐ 昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した
- ☒ 目標見直しを実施していない

（見直しを実施しなかった理由）

2013年度に目標指標を変更していることから、現段階では目標の変更は行わない。今後は、2018年度までの進捗状況を踏まえ、目標を変更するか否か検討を行う予定である。

【今後の目標見直しの予定】（Ⅱ．（１）③参照。）

☐ 定期的な目標見直しを予定している（〇〇年度、〇〇年度）

☒ 必要に応じて見直すことにしている

<見直しに当たっての条件>

2018 年度までの進捗状況、経済情勢や社会環境等の変化等、あらゆることを想定した上で目標を変更するか否か検討を行う予定である。

【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

- * 主な対策分野ごとの具体的な対策とその概要、削減見込量等を記載、その取組が最大限であることを説明する。
- * BAT とは、「経済的に利用可能な最善の技術」を指す（出所：「2030 年に向けた経団連低炭素社会実行計画（フェーズⅡ）」）。
- * <設備関連>欄には、導入を想定している BAT 設備による削減見込量（削減見込量の算出が困難な場合はエネルギー消費量全体における削減割合）及び対策の普及率（基準年度〇%→目標年度〇%等）を記載。
- * <運用関連>欄には、設備導入を伴わない運用・保守の対策による削減見込量及び対策の普及率（基準年度〇%→目標年度〇%等）を記載。

<設備関連>

対策項目	対策の概要、BATであることの説明	削減見込量	普及率	算定根拠
機器の更新	【F 社】			
	看板LED化 冷凍機（最新型）交換 空調器（最新型）交換	889 万 kw/年	—	既存機器とのエネルギー使用量差

<運用関連>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率	算定根拠

<その他>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率	算定根拠

④ データに関する情報

- * 目標指標・水準の設定に当たって用いたデータの出典及び具体的な設定方法について記載。
- * 生産活動量が複数のデータにより推計されている場合は、それぞれのデータについて、出典と設定方法を記載。例えば、生産活動量が「床面積×営業時間」の場合については「床面積」、「営業時間」の2つの指標についてその出典と設定方法を記載。
- * 生産活動量実績の算定や目標設定に当たって指数化や補正等の推計を用いている場合には、指数化・補正方法について算定式を示しつつ具体的に記載（本調査票を基に第三者検証・事後検証が可能となるように努めること）。

指 標	出 典	設 定 方 法
生産活動量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）	2015年7月に当協会加盟コンビニエンスストア11社に対して、アンケート調査を実施。
エネルギー消費量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）	同 上
CO ₂ 排出量	☐ 統計 ☐ 省エネ法・温対法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）	同 上

⑤ 業界間バウンダリーの調整状況

- * 複数の業界団体に所属する会員企業がある場合は、その報告データについて他団体との間でどのような整理を行っているのか記載。バウンダリー調整を行っていない場合は、その理由を記載すること。

- ☒ 複数の業界団体に所属する会員企業はない
- ☐ 複数の業界団体に所属する会員企業が存在
- ☐ バウンダリーの調整は行っていない
(理由)

—

- ☐ バウンダリーの調整を実施している
- <バウンダリーの調整の実施状況>

—

⑥ 2013 年度以前からの計画内容の変更の有無

- * 上記①～⑤の内容について昨年度フォローアップ時点と比べて変更がある場合は、下記の「別紙3 参照」にチェックの上、【別紙3】に変更の内容とその理由を記載。
- * 昨年度フォローアップにおいて【別紙3】に記載した情報は残した上で、2014 年度に変更のあった情報を追加すること。
- * 特段の変更がない場合は、「差異なし」にチェック。

- ☐ 別紙3 参照
- ☒ 差異なし

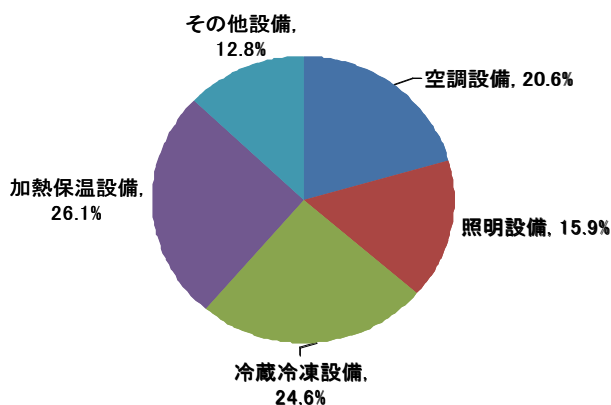
⑦ 対象とする領域におけるエネルギー消費実態【新規】

【エネルギー消費実態】

- * 事業領域のどの工程・分野でどの程度のエネルギー消費・CO₂ 排出があるのか示すことにより、事業実態や取組に当たっての障壁の把握を通じて、より効果的な対策を提示できる等、審議会等における助言に資する。
- * 対象としている事業領域のうち製造工程や代表的な事業所における燃料別・用途別のエネルギーの消費実態を図示。製品・業態が多様で統一的な製造工程・事業所等を示すことが困難な場合は、代表的な製品・業態を例に記載。

コンビニエンスストアの場合、店舗におけるエネルギー消費量のほとんどが電気であり、寒冷地の一部等で他のエネルギー（灯油やガス）を使用しているケースがあるものの、全体に占める割合としてはごく僅かとなる。

《電気使用量の設備別シェア（推定値）》



※出典：2012年3月作成 クール・ネット東京「コンビニ店長のための節電ガイド」

【電力消費と燃料消費の比率（CO₂ベース）】

- * 調査票計算用ファイルの「CO₂シート」の結果を用いて、CO₂排出量における電力・燃料比率を記載。
- * 燃料の項目については、燃料種類別に記載する必要はない。

項 目	比 率
電 力	100.0%
燃 料	—

(2) 実績概要

① 実績の総括表

- * 生産活動量、エネルギー消費量、CO₂ 排出量、エネルギー原単位、CO₂ 原単位の 5 つの項目について、基準年度、前年度、当該年度の見通し及び実績、次年度の見通しと 2020 年度目標、2030 年度目標について、可能な限り実数で記載。
- * 当該年度及び次年度の見通しの数値については、毎年度の PDCA を通じて目標達成の蓋然性を高めるための参考値であり、コミットを求めるものではない。このため、可能な限り予め見通しを示して取り組まれない。
- * CO₂ 排出量または CO₂ 原単位を目標としている団体は、目標達成の判断に用いる電力排出係数を用いた CO₂ 排出量及び CO₂ 原単位を記載。エネルギー消費量またはエネルギー原単位を目標としている団体は、調整後排出係数（受電端）を用いた CO₂ 排出量及び CO₂ 原単位を記載。
- * 目標指標として電力消費量を用いている場合（床面積・営業時間当たり電力消費量等）は、原油換算エネルギー消費量に加えて電力消費量（または電力換算エネルギー消費量）についても記載。
- * 本総括表の値を「正」とし、【別紙 4】およびこれ以降の調査票における報告する数値と矛盾がないようにすること。【別紙 4】においても、本総括表に記載したデータの該当箇所を太枠で囲うこと。

【総括表】（詳細は別紙 4 参照）

	基準年度 (2010年度)	2013年度 実績	2014年度 見通し	2014年度 実績	2015年度 見通し	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 (百万円)	7,690,129.0	9,209,292.0	—	9,782,993.4	—	—	—
エネルギー 消費量 (原油換算 万kl)	178.6	189.0	—	202.9	—	—	—
電力消費量 (億kWh)	72.9	77.2	—	82.8	—	—	—
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	251.58 ※1	440.24 ※2	— ※3	459.40 ※4	— ※5	— ※6	— ※7
エネルギー 消費原単位 (千kWh/百万円)	0.9347	0.8387	0.8979	0.8477	0.8889	0.8453	0.8453
(2010年度比)	1.000	0.897	0.961	0.907	0.951	0.904	0.904
CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /百万円)	0.3272	0.4780	—	0.4696	—	—	—

【電力排出係数】

- * 上掲の CO₂ 排出量の計算に用いた電力排出係数に関する情報について、排出係数の値及び実排出係数/調整後排出係数/係数固定のいずれであるかを記載するとともに、当該係数が実績値に基づく場合はその年度及び発電端/受電端の別を記載。

項 目	※ 1	※ 2	※ 3	※ 4	※ 5	※ 6	※ 7
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]	0.3500	0.5700		0.5540			
実排出/調整後/その他	調整後	調整後		調整後			
年度	2010 年度	2013 年度		2014 年度			
発電端/受電端	受電端	受電端		受電端			

【2020 年実績評価に利用予定の排出係数の出典に関する情報】

- * 2020 年の目標達成の判断に用いる CO₂ の排出係数（電力及びその他燃料）について記載。
- * 業界独自に数値を定めた場合は、その設定方法を記載するとともに、その係数を設定した理由を説明。

排出係数	理由/説明
電 力	☐ 実排出係数（2020年度 発電端/受電端） ☒ 調整後排出係数（2020年度 受電端） ☐ 特定の排出係数に固定 ☐ 過年度の実績値（〇〇年度 発電端/受電端） ☐ その他（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端） <上記排出係数を設定した理由> 経済産業省及び（一社）日本経済団体連合会が「調整後排出係数」に変更したことから、2013年度実績より変更。
その他燃料	☐ 総合エネルギー統計（2020年度版） ☐ 温対法 ☐ 特定の値に固定 ☐ 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） ☐ その他 <上記係数を設定した理由>

② 2014 年度における実績概要

【目標に対する実績】

- * 目標指標の欄は、原則として CO₂ 排出量、エネルギー消費量、CO₂ 原単位、エネルギー原単位のいずれかを記載（BAU からの削減量目標の場合は、基準年度の欄に BAU と記載）。
- * II.（1）①実績の総括表の数値と整合させること。
- * 目標水準及び実績の欄には、基準年度目標を設定している場合は削減割合（▲ %）を、BAU 目標の場合は削減量（▲ 万 t-CO₂）を記載。
- * 複数の指標を設定している場合は、行を追加して記載。

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2014年度実績① (基準年度比/BAU比)	2014年度実績② (2013年度比)
エネルギー消費原単位 (売上高当たり)	2010年度	▲10.0%	▲9.3%	+1.1%

《参考：旧目標数値（床面積×営業時間当たりのエネルギー消費量）》

目標指標	基準年度	目標水準	2014年度実績（基準年度比） （ ）内は、2013年度実績
エネルギー消費原単位 （床面積×営業時間当たり）	1990年度	▲23.0%	▲29.8% （▲31.1%）

【CO₂排出量実績】

- * 業界横断でCO₂排出量を把握するため、特定の排出係数によるCO₂削減目標を掲げる団体も含めて、当該年度の調整後排出係数を用いて試算したCO₂排出量を記載。
- * BAU目標を設定している団体については、「基準年度比」の列は「－」と記載。

	2014年度実績	基準年度比	2013年度比
CO ₂ 排出量 削減割合	459.4万t-CO ₂	+82.6%	+4.4%

③ データ収集実績（アンケート回収率等）、特筆事項

- * 当該年度の実績把握のために実施した参加企業等へのアンケートの実施時期、対象企業数、回収率について記載。

【アンケート実施時期】

2015年7月～2015年8月

【アンケート対象企業数】

11社（フランチャイズ形態のコンビニエンスストア業界全体の98.2%、
低炭素社会実行計画参加企業数の100.0%に相当）

【アンケート回収率】

100.0%

【その他特筆事項】

特になし。

④ 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

* 別紙 4-1（基準年度比削減目標の団体）または別紙 4-2（BAU 比削減目標の団体）の結果について、グラフ等を用いてその傾向が分かるように記載すること。

【生産活動量】

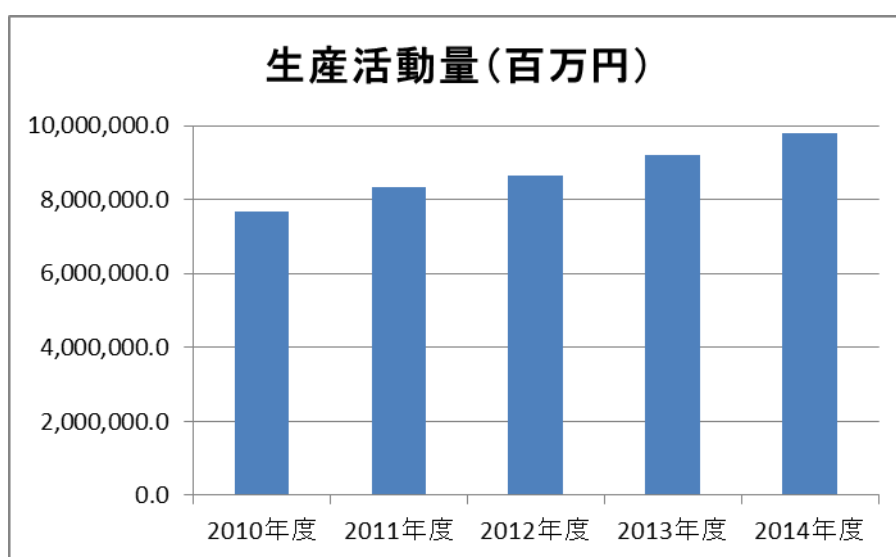
* 生産活動状況の変化（景気変動、生産・販売する製品・サービス等の変化、店舗・工場数・営業時間の変化、製品価格の変動等）やデータ収集実績の変化等を踏まえ、過去のトレンドとも比較しつつ具体的に記載すること。必要に応じて主要な製品・サービスごとの実績推移データ等を追加説明すること。

<2014 年度実績値>

生産活動量：9,782,993.4（百万円/年）〔基準年度比：127.2%、2013 年度比：106.2%〕

<実績のトレンド>

（グラフ）



（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

時代の変化に伴い店舗におけるエネルギー消費量の構成割合も変わってきている。「床面積」や「営業時間」は変わらない中で、チケット販売機やATMサービス、ファストフード等の店内調理機器等の導入が進んできたこと等から、原単位を設定するための活動量を見直す必要が出てきた。そこで、生産活動量として、事業活動と最も密接な関係のある指標である「売上高」を2013年度実績より採用している。コンビニエンスストアが社会インフラの機能を担っていく中で、店舗数の拡大（基準年度比：22.3%増）により売上高も伸長（基準年度比：27.2%増）している。特に、2014年度は淹れたてコーヒーを含むカウンター商材や弁当・惣菜等が好調に推移したことから、「売上高」が伸長した。これは、女性の社会進出、単身世帯の増加、高齢化の進行等による食の外部化が要因としてある。しかし、生産活動量の指標である売上高は、今後も全体として増加するものの、1店舗毎の営業状況は楽観できない。他業態との競争はもとより、今後の消費税率の更なる引き上げや原材料等の高騰による商品価格の上昇、気候変動による様々な影響等も想定され、目標達成は容易ではないと考えている。

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

- * 生産活動状況の変化（景気変動、生産・販売する製品・サービス等の変化、店舗・工場数・営業時間の変化、製品価格の変動等）や省エネ対策の実施状況、データ収集実績の変化等を踏まえ、過去のトレンドとも比較しつつ具体的に記載すること。
- * 定量的な要因分析があれば、実績値の考察欄に併せて記載すること。

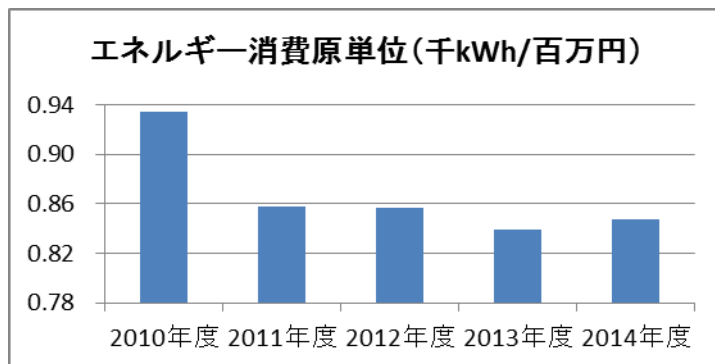
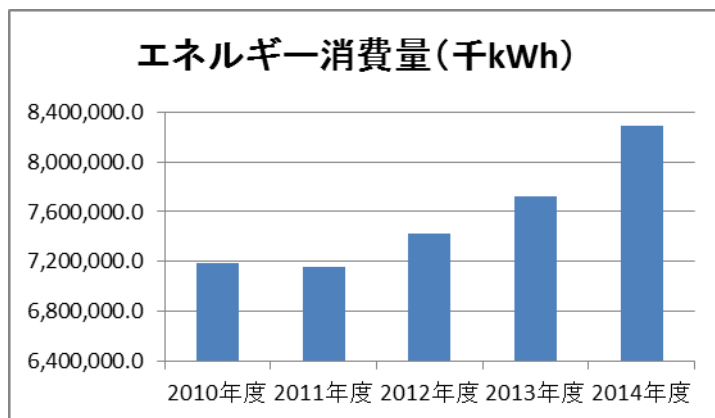
<2014 年度の実績値>

エネルギー消費量：8,292,949.0（千 kWh/年）〔基準年度比：115.4%、2013 年度比：107.4%〕

エネルギー原単位：0.8477（千 kWh/百万円/年）〔基準年度比：90.7%、2013 年度比：101.1%〕

<実績のトレンド>

（グラフ）



（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

《エネルギー消費量》

少子高齢化や女性の社会進出、地方の商店等が閉鎖されてきていることを背景に、コンビニエンスストアは地域のインフラとしての役割を担って来ている。各社とも積極的に出店を推進していることから、エネルギー消費量全体は増加傾向（基準年度比：15.4%増）にあるが、1店舗当たりで見るとエネルギー消費量は基準年度比 5.7%削減となった。

コンビニエンスストアの場合、店舗におけるエネルギー消費量のほとんどが電力会社より供給される電気の使用であることから、各社ともLED照明や自然冷媒等の省エネ機器の積極的な導入や、運用管理を徹底すること等により、エネルギー消費量の削減を図っている。

《エネルギー消費原単位》

店舗数の拡大により「エネルギー消費量」及び「売上高」は共に増加しているものの、東日本大震災以降、省エネ機器の導入や積極的な節電対策を実施してきたことから、原単位におけるエネルギー消費量の増加率は抑えられている。今後も引き続き、事業の発展と環境負荷低減の両立を目指し、目標達成に向け取組みを進めていく。

<他制度との比較>

(省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較)

- * エネルギー消費原単位については、省エネ法に基づく「工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準（以下、「工場等判断基準」という。）」におけるエネルギー消費原単位の年平均1%以上の改善目標との比較についても併せて考察。

2010 年度を基準に毎年 1%^{ずつ}改善するという省エネ法に準じた目標値となっている。

(省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較)

- * 工場等判断基準におけるベンチマーク指標が既に設定されている業種については、当該指標の目指すべき水準の達成状況との比較についても考察すること。ベンチマーク指標の詳細については、「省エネ法定期報告書記入要領」の P33～42 を参照のこと。
http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/procedure/pdf/140422teiki_kinyuyouryou.pdf

☐ ベンチマーク制度の対象業種である

<ベンチマーク指標の状況>

—

<今年度の実績とその考察>

—

■ ベンチマーク制度の対象業種ではない

現段階ではベンチマーク制度の対象職種ではないが、現在、コンビニエンスストアのベンチマークを策定すべく経済産業省と調整を行っている。

【CO₂排出量、CO₂原単位】

- * 生産活動状況の変化（景気変動、生産・販売する製品・サービス等の変化、店舗・工場数・営業時間の変化、製品価格の変動等）や省エネ対策の実施状況、炭素排出係数の変化、データ収集実績の変化等を踏まえ、過去のトレンドとも比較しつつ具体的に記載すること。

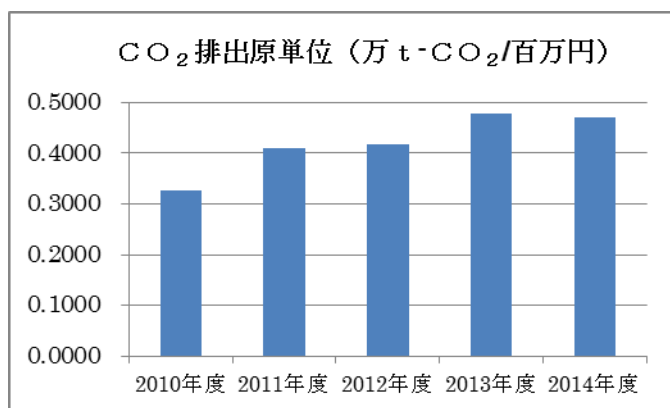
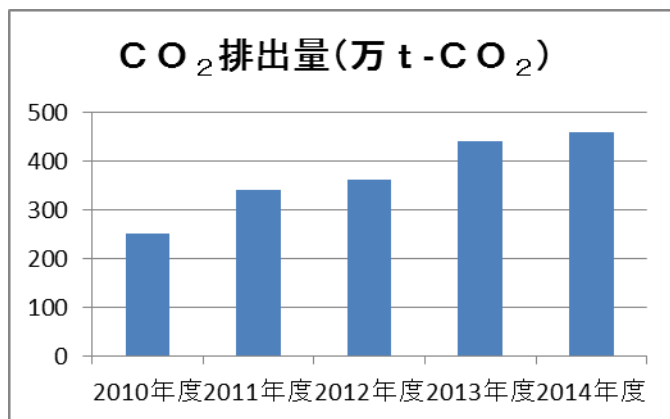
<2014 年度の実績値>

CO₂排出量：459.4（万 t-CO₂）〔基準年度比：182.6%、2013 年度比：104.4%〕

CO₂原単位：0.4696（万 t-CO₂/百万円）〔基準年度比：143.5%、2013 年度比：98.2%〕

<実績のトレンド>

（グラフ）



（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

《CO₂排出量》

コンビニエンスストアは店舗数の拡大（基準年度比：22.3%増）が続いていることや、排出係数の悪化等からCO₂排出量は増加している。各社とも「持続可能な成長」を目指し、LED照明や自然冷媒等の省エネ機器や太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入を進めている。

《CO₂排出原単位》

コンビニエンスストアは店舗数の拡大（基準年度比：22.3%増）が続いていることや、排出係数の悪化等からCO₂排出量は増加している。一方、生産活動量（売上高）に対するエネルギー使用量は、省エネ機器の積極的な導入や太陽光発電装置の設置促進等による削減が進み、2014年度は2013年度より若干（0.0084t-CO₂/百万円）下回る結果となった。

※業界として、真摯に省エネ対策の取組みを進めていくとともに、事業の発展と環境負荷低減の両立を目指して「エネルギー消費原単位」での削減に取り組んでいる。

【要因分析】（詳細は別紙 5 参照。）

- * 別紙 5 の要因分析の説明については、CO₂ 排出量の変化の要因（① 事業者の省エネ努力分、② 購入電力の排出係数変化分、③ 燃料転換等による改善及び炭素排出係数等変化分、④ 生産変動分）のそれぞれの背景として推察される事項について、できる限り詳細に記載。
- * 既定の要因分析手法以外の方法により要因分析を実施している場合は、その手法について算定式を示しつつ具体的に説明するとともに、既定の手法を用いない理由について説明。

〔CO₂ 排出量（調整後排出係数）〕

要因	年度	基準年度→2014 年度変化分		2013 年度→2014 年度変化分	
		(万 t-CO ₂)	(%)	(万 t-CO ₂)	(%)
CO ₂ 排出量の増減		459.429		19.190	4.4
事業者省エネ努力分		153.143		4.817	1.1
燃料転換の変化		—		—	—
購入電力分原単位変化		153.143		▲12.812	▲2.9
生産変動分		153.143		27.185	6.2

（要因分析の説明）

コンビニエンスストアは、店舗数の拡大（基準年度比：22.3%増）が続いていることや排出係数の悪化等から、CO₂ 排出量は増加傾向にある。各社とも「持続可能な成長」を目指し、LED照明や自然冷媒等の省エネ機器や太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入を進めてきたことから、CO₂ 排出量の増加は抑えられてきている。

⑤ 国際的な比較・分析

- * 業界全体または個社単位で国際的に比較可能な指標（例えばエネルギー原単位、CO₂ 原単位）がある場合には、その情報を示すとともに、当該業界の国際的なエネルギー効率水準やその背景等について説明する。
- * 比較を行うにあたっては、各データの出所や分析手法について記載。また、分析が難しい場合は、その理由を具体的に記載すること。

☐ 国際的な比較・分析を実施した（●●年度）
（指標）

—

（内容）

—

(出典)

—

(比較に用いた実績データ) ●●年度

* 5年以上前のデータを用いている場合は更新を検討すること。

■ 実施していない

(理由)

今後、各社・各国等の実態を把握し、国際的な比較・分析につき検討を行う。

⑥ 実施した対策、投資額と削減効果の考察

- * 【別紙6】には、過年度も含め記載可能な期間について、できる限り定量的に記載。
- * 総括表には2014年度実績及び2015年度以降の計画または見通しについて記載。
- * 対策分野については（1）④のBAT・ベストプラクティスのリストと整合をとること。
- * 削減効果は、エネルギー削減量（原油換算での削減量等）、CO₂削減量の両方について可能な範囲で記載。
- * 投資額÷〔年度当たりのエネルギー削減量（CO₂削減量）×使用期間〕により、削減量当たりの限界削減費用が算出可能となるため、それぞれ可能な限り定量的に記載すること。

【総括表】（詳細は別紙6参照）

年 度	対 策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2014 年度	【A社】			
	太陽光発電設備導入	3.17 億円	55.38t-CO ₂	—
	ファサード看板にLED導入	0.23 億円	114.44t-CO ₂	4.5
	空気調和設備の入替え	0.48 億円	659.80t-CO ₂	13.0
	冷凍冷蔵設備の入替え	3.29 億円	716.76t-CO ₂	5.0
	ウェブスター(焼成器)の撤去	0円	2,726.13t-CO ₂	—
	【B社】			
	省エネ対策	5.54 億円	9,751 千 kWh	10.0
	【C社】			
	店舗照明LED化	0.23 億円	225,874.00t-CO ₂	6.0
	冷凍冷蔵機用散水システム	0.09 億円	44,891.00t-CO ₂	8.0
	熱交換器	0.05 億円	63,986.00t-CO ₂	10.0
	冷蔵用インバーター冷凍機	0.82 億円	204,792.00t-CO ₂	8.0
	節水型大便器の導入	—	—	—
	遮光率 99.99%ロールスクリーン導入	—	—	—
	LED投光器のラインナップ	—	—	—
	【D社】			
	フライヤー設備更新	5.58 億円	828.20t-CO ₂	—
	【G社】			
	店内LED照明の導入	0.67 億円	920.40t-CO ₂	—
	インバーターコンプレッサーの導入(空調機)	0.30 億円	68.20t-CO ₂	—
	インバーターコンプレッサーの導入(冷凍機)	0.39 億円	87.90t-CO ₂	—
	看板のLED照明採用	0.44 億円	600.00t-CO ₂	—
2015 年度	【A 社】			
	ファサード看板にLED導入	0.90 億円	286.11t-CO ₂	4.5
	空気調和設備の入替え	0.93 億円	1,319.62t-CO ₂	13.0
	冷凍冷蔵設備の入替え	4.31 億円	955.68t-CO ₂	5.0
	デュアルケースの入替え	3.39 億円	513.53t-CO ₂	5.0
	【B 社】			
	省エネ対策	4.90 億円	7,012 千 kWh	10.0
	ノンフロン冷機導入	0.24 億円	22.6t	10.0
	【G 社】			
	店内LED照明の導入	0.45 億円	864.20t-CO ₂	—
	インバーターコンプレッサーの導入(空調機)	0.20 億円	44.30t-CO ₂	—
	インバーターコンプレッサーの導入(冷凍機)	0.41 億円	93.30t-CO ₂	—
	看板のLED照明採用	0.22 億円	270.00t-CO ₂	—
2016 年度 以降	【A 社】			
	ファサード看板にLED導入	32.50 億円	286.11t-CO ₂	4.5
	空気調和設備の入替え	1.10 億円	1,319.62t-CO ₂	13.0
	冷凍冷蔵設備の入替え	5.76 億円	955.68t-CO ₂	5.0
	店舗のスクラップ&ビルド	86.40 億円	952.91t-CO ₂	—
	デュアルケースの入替え	2.61 億円	513.53t-CO ₂	5.0

【2014 年度の取組実績】

(取組みの具体的事例)

- * 対策項目別に実際に導入された設備や機器について概説するとともに、特に効果や経済性、新規性等の観点から特筆すべき案件がある場合には、その概要について説明。

会社名	具 体 的 事 例
A 社	・現時点での最新設備機器を導入。
C 社	・全照明LED化の実現。什器・備品の省エネ化への見直しを実施（30項目）したことによる電気総使用量を前年対比7%削減とした。しかしながら、既存店改修が遅れており、早急な改修が急務となる。 ・メーカーや商社、施工店とのタイアップによる設備の省エネ化マイナーチェンジの通例化。例えば、直管型LEDの仕様の見直しも省エネ化になるのであれば、年3回ほど仕様を見直すこともある。
E 社	・総合熱利用システム、または、最新省エネ型冷凍冷蔵庫の導入により、1店舗当たり 17,070kWh/年の電気使用量を削減。

(取組実績の考察)

- * 投資規模や投資事案の経年的特徴と、それを踏まえた直近実績の動向について説明。

会社名	考 察
A 社	・電気使用量の削減のための施策を実施し、2014 年度は計画通りに推移した。
E 社	・新店や改装店舗を対象として、毎年継続的に導入することにより、10 年以内には、全て省エネ型に切り替えることを見込んでいる。

【2015 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

- * 実施予定の対策項目とその効果（エネルギー削減量（原油換算削減量等）及び CO₂削減量）をできる限り定量的に記載。
* 対策のために投資を予定している投資額もできる限り記載。
* 投資見通し、ならびに投資判断を行うにあたって想定されるリスク等について説明。

会社名	取 組 予 定
C 社	・上記 2014 年度の取組実績に記載の内容を継続的に取組む予定。
E 社	・総合熱利用システム、または、最新省エネ型冷凍冷蔵庫を、2015 年度は 1,450 店舗を対象に導入を予定しており、年間 24,751,500kWh の電気使用量を削減し、原油換算で年間 6,367 kℓの削減を見込んでいる。

⑦ 当年度の想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価

【目標指標に関する想定比の算出】

- * 想定比の計算式は以下のとおり。

$$\begin{aligned} \text{想定比【基準年度目標】} &= (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) \\ &\quad \div (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の想定した水準}) \times 100 (\%) \\ \text{想定比【BAU 目標】} &= (\text{当年度の削減実績}) \div (\text{2020 年度の目標水準}) \times 100 (\%) \end{aligned}$$

$$\text{想定比} = (\text{計算式}) \quad (0.9347 - 0.8477) \div (0.9347 - 0.8979) \times 100 (\%)$$

$$= 236.4 \%$$

【自己評価・分析】（３段階で選択）

- * 自己評価にあたっては、想定比の水準だけではなく、事業を取り巻く状況について当初の想定と異なった要因や目標指標以外の指標の変化等を考慮して総合的に評価すること。

<自己評価及び要因の説明>

- ☒ 想定した水準を上回った（想定比＝110%以上）
- ☐ 概ね想定した水準どおり（想定比＝90%～110%）
- ☐ 想定した水準を下回った（想定比＝90%未満）
- ☐ 見通しを設定していないため判断できない（想定比＝－）

（自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由）

東日本大震災以降、LED照明〔看板：26,106店舗・店内(売場)：34,519店舗〕、太陽光発電装置（11,756店舗）等の最新の省エネ機器を積極的に導入してきたことから、想定した水準を上回る結果となった。

（自己評価を踏まえた次年度における改善事項）

今後の更なる削減には新しい技術や機器等の開発が必要不可欠であるものの、本年4月に「フロン排出抑制法」施行されたことから、国等と連携を図り自然冷媒の導入を進めていきたい。

⑧ 次年度の見通し

- * 目標指標だけではなく、生産活動量、エネルギー消費量、エネルギー原単位、CO₂排出量、CO₂原単位の各指標の見通しについて（２）①総括表の値を転記しつつ、見通しの根拠・前提等について説明。
- * 目標指標の見通しについては、次年度のフォローアップにおける想定比の算出に用いるため、現時点で不確定要素が見込まれる場合には併せて具体的に記載すること。

【2015年度の見通し】

（総括表）

	生産活動量 (百万円)	エネルギー 消費量 (千kWh)	エネルギー 原単位 (千kWh/百万円)	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /百万円)
2014年度 実績	9,782,993.4	8,292,949.0	0.8477	459.40	0.4696
2015年度 見通し	—	—	0.8889	—	—

（見通しの根拠・前提）

省エネ法に準じて、2010年度を基準にしてエネルギー消費原単位を毎年1%の改善に努めることを目標とし、年度毎の見通しを設定している。現段階では大幅な削減となっているが、生産活動量の指標である売上高は、各社の地域インフラとしての機能を担うための積極的な出店から、全体として増加するものの、1店舗毎の営業状況は楽観できない。他業態との競争はもとより、国内景気の動向や異常気象等による経済活動への影響等も想定され、原単位の更なる改善は容易ではないと考えている。また、エネルギー消費量については、今後もLED照明や自然冷媒の機器等を導入することにより省エネを進めていこうと考えているが、一方で、温度管理等が必要な新規商品の開発や、地域のインフラとしての行政サービスの代行等の開発を進めている中、エネルギー使用量の増加も見込まれる。今後の更なる削減には、今までにはない「新しい技術」や「新しい機器等の開発」が必要であり、自主的な取り組みだけによる大幅な改善は困難な状況にあると考えている。

⑨ 2020 年度の目標達成の蓋然性

- * 生産活動量、エネルギー消費量、エネルギー原単位、CO₂ 排出量、CO₂ 原単位の見通しを踏まえて、2020 年度の目標達成の蓋然性について可能な限り定量的に説明。

【目標指標に関する進捗率の算出】

- * 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - 2020 \text{ 年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率【BAU 目標】} = (\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準}) / (2020 \text{ 年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

$$\begin{aligned} \text{進捗率} &= (\text{計算式}) \quad (0.9347 - 0.8477) / (0.9347 - 0.8453) \times 100 (\%) \\ &= 97.3\% \end{aligned}$$

【自己評価・分析】（3段階で選択）

< 自己評価とその説明 >

☐ 目標達成が可能と判断している

（現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し）

—

（目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定）

—

（既に進捗率が 90% を上回っている場合、目標見直しの検討状況）

- * 目標見直しを行わない場合はその理由を記載。

—

■ 目標達成に向けて最大限努力している

（目標達成に向けた不確定要素）

生産活動量の指標である売上高については、コンビニエンスストアが地域のインフラとして機能するための積極的な出店から、全体として増加すると思われるが、1 店舗毎の営業状況は楽観できない。他業態との競争はもとより、今後の消費税率の更なる引き上げや異常気象等による経済活動へのマイナス影響等も想定されることから、原単位の更なる改善は容易ではないと考えている。また、エネルギー消費量については、今後も LED 照明や自然冷媒機器等を導入することにより省エネを進めていこうと考えているが、一方で、温度管理等が必要な新規商品の開発や、地域のインフラとしての行政サービスの代行等の開発を進めている中では、エネルギー使用量の増加も見込まれる。今後の更なる削減には、今までにはない「新しい技術」や「新しい機器等の開発」が必要であり、自主的な取組みだけによる大幅な改善は困難な状況にあると考えている。

(今後、予定している追加的取組みの内容・時期)

19 ページに掲載の「実施した対策、投資額と削減効果の考察」を参照。

☐ 目標達成が困難

(当初想定と異なる要因とその影響)

—

(追加的取組みの概要と実施予定)

—

(目標見直しの予定)

—

⑩ クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

- * 目標達成に向けたクレジット利用について、活用可能性と理由、活用を予定する場合は候補とするクレジットの種類を記載。

【活用方針】

- ☐ 目標達成のために、クレジット等を活用する
- ☐ 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する
- ☒ 今後の対策により目標を達成できる見通しのため、クレジット等の活用は考えていない

【活用実績】

- * 別紙7にクレジット等の活用実績を記載。

- ☐ 別紙7参照。

【具体的な取組み】

- * J-クレジット制度、二国間クレジット制度、グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度等を活用した具体的なプロジェクトの概要と発生（取得）予定のクレジット量を記載。

プロジェクト1

クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
取得（予定）年	
取得（予定）量	

プロジェクト2

クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
取得（予定）年	
取得（予定）量	

プロジェクト3

クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
取得（予定）年	
取得（予定）量	

(3) 本社等オフィスにおける取組み

① 本社等オフィスにおける排出削減目標

☐ 業界として目標を策定している

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

本社等オフィスにおけるCO₂削減目標は現時点では設定していない。各チェーンにおける対策を共有するとともに、業界としての削減目標設定の是非について今後検討していきたいと考えている。

※業界としての目標は設定していないが、各社にて目標を設定している。

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

【本社オフィス等のCO₂排出実績】

項 目		B 社
2007年度	床面積① (万㎡)	1.708673
	エネルギー消費量② (MJ)	8,924,332
	CO ₂ 排出量③ (万t-CO ₂)	0.1131
	エネルギー原単位②/① (MJ/㎡)	522.30
	CO ₂ 排出原単位③/① (t-CO ₂ /万㎡)	0.066
2008年度	床面積① (万㎡)	1.890742
	エネルギー消費量② (MJ)	9,447,772
	CO ₂ 排出量③ (万t-CO ₂)	0.1191
	エネルギー原単位②/① (MJ/㎡)	499.69
	CO ₂ 排出原単位③/① (t-CO ₂ /万㎡)	0.063
2009年度	床面積① (万㎡)	2.040073
	エネルギー消費量② (MJ)	9,471,622
	CO ₂ 排出量③ (万t-CO ₂)	0.0981
	エネルギー原単位②/① (MJ/㎡)	464.28
	CO ₂ 排出原単位③/① (t-CO ₂ /万㎡)	0.048
2010年度	床面積① (万㎡)	2.037609
	エネルギー消費量② (MJ)	8,681,324
	CO ₂ 排出量③ (万t-CO ₂)	0.1017
	エネルギー原単位②/① (MJ/㎡)	426.05
	CO ₂ 排出原単位③/① (t-CO ₂ /万㎡)	0.050
2011年度	床面積① (万㎡)	1.889998
	エネルギー消費量② (MJ)	7,232,472
	CO ₂ 排出量③ (万t-CO ₂)	0.0842
	エネルギー原単位②/① (MJ/㎡)	382.67
	CO ₂ 排出原単位③/① (t-CO ₂ /万㎡)	0.045
2012年度	床面積① (万㎡)	1.879659
	エネルギー消費量② (MJ)	7,219,944
	CO ₂ 排出量③ (万t-CO ₂)	0.1006
	エネルギー原単位②/① (MJ/㎡)	384.11
	CO ₂ 排出原単位③/① (t-CO ₂ /万㎡)	0.054
2013年度	床面積① (万㎡)	1.953415
	エネルギー消費量② (MJ)	6,841,598
	CO ₂ 排出量③ (万t-CO ₂)	0.1033
	エネルギー原単位②/① (MJ/㎡)	350.24
	CO ₂ 排出原単位③/① (t-CO ₂ /万㎡)	0.053
2014年度	床面積① (万㎡)	2.056233
	エネルギー消費量② (MJ)	6,660,871
	CO ₂ 排出量③ (万t-CO ₂)	0.1008
	エネルギー原単位②/① (MJ/㎡)	323.94
	CO ₂ 排出原単位③/① (t-CO ₂ /万㎡)	0.049

□ II. (2) に記載のCO₂排出量等の実績と重複

■ データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

会社名	課題及び今後の取組方針
A 社	・業務部門が全国に散在していること、ビルの一室を賃貸していること等から、ソフト面、ハード面における統一が難しい状況がある。
C 社	・賃貸借のため、省エネの対象となる設備機器について、当社主導にて改廃を行うことができない状況がある。 ・一部グループ会社と共同使用のため、オフィスにおける使用量の算出ができない状況がある。

③ 実施した対策と削減効果

- * 別紙8には本社等オフィスにおいて想定される主な省エネ対策を例示している。業界における対策内容と異なる場合は、適宜、対策項目の追加・削除等を行い、業界ごとに適した内容に変更すること。
- * 一部の対策については、削減量を簡易に推計できるよう「本社等オフィスの対策入力シート」を用意しているが、業界独自の方法で算定した削減量を記載することも可能。

【総括表】(詳細は 27、28 に掲載)

- * 別紙8に記載したCO₂削減効果の合計を記載。

(t-CO₂)

項 目		照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合 計
2014 年度実績	A 社	24.52	9.45	—	—	33.97
	G 社	1.82	5.82	—	—	7.64
2015 年度以降	A 社	24.52	9.45	—	—	33.97
	G 社	1.82	5.82	—	—	7.64

【2014 年度の実績】

(取組みの具体的事例)

- * 実施比率が高い取組や工夫が認められる事例、一定の削減効果が見込まれ継続的に拡大していくべき事例を中心に記載。

会社名	取 組 実 績
C 社	・ブラインドを一部遮光、遮熱性の高いブラインドへ変更を実施。
E 社	・全社ノー残業デーの導入。 ・21 時終業の退室時の消灯。

(取組実績の考察)

会社名	取 組 実 績
E 社	・全社ノー残業デーの導入等により残業時間帯の電気使用量の削減が図られたため、継続的に実施する予定。

【2015 年度以降の取組予定】

会社名	今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素
A 社	・現行以上の対策の実施は厳しい状況である。
C 社	・上記にも記載の通り、賃貸ビルのため、当社主導による省エネ改廃ができない。家主と相談の上、必要に応じて行っていくこととなる。
E 社	・上記に記載の 2014 年度と同様の取組みを実施。

※業務部門（本社等オフィス）の対策と削減効果

対 策 項 目			削 減 効 果		
			C O ₂ 削減量（t-C O ₂ /年）		
			A 社	B 社	G 社
照 明 関 係 等	昼休み時等に消灯徹底化	2014 年度	1.88		1.16
		2014 年度までの累積	1.88		8.09
		2015 年度以降	1.88		1.16
	退社時にはパソコンの電源OFFの徹底化	2014 年度	2.99	1.36	0.61
		2014 年度までの累積	2.99	1.36	3.66
		2015 年度以降	2.99	1.20	—
	照明のインバーター化	2014 年度			
		2014 年度までの累積			
		2015 年度以降			
	高効率照明の導入	2014 年度	18.98		
		2014 年度までの累積	18.98		
		2015 年度以降	18.98		
	トイレ等の照明に人感センサー導入	2014 年度			
		2014 年度までの累積			
		2015 年度以降			
空 調 設 備	冷房温度を 28 度に設定する	2014 年度	5.38		3.31
		2014 年度までの累積	5.38		13.24
		2015 年度以降	5.38		3.31
	暖房温度を 20 度に設定する	2014 年度	3.81		2.34
		2014 年度までの累積	3.81		9.38
		2015 年度以降	3.81		2.34
	冷暖房開始時の外気取り入れの停止	2014 年度			
		2014 年度までの累積			
		2015 年度以降			
	空調機の外気導入量の削減	2014 年度			
		2014 年度までの累積			
		2015 年度以降			
	氷蓄熱式空調システムの導入	2014 年度			
		2014 年度までの累積			
		2015 年度以降			
エ ネ ル ギ ー	業務用高効率給湯器の導入	2014 年度			
		2014 年度までの累積			
		2015 年度以降			
	太陽光発電設備の導入	2014 年度			
		2014 年度までの累積			
		2015 年度以降			
建 物 関 係	窓ガラスの遮熱フィルム	2014 年度			
		2014 年度までの累積			
		2015 年度以降			
	エレベータ使用台数の削減	2014 年度			
		2014 年度までの累積			
		2015 年度以降			
	自動販売機の夜間運転の停止	2014 年度		1.86	
		2014 年度までの累積		1.86	
		2015 年度以降		1.86	

対 策 項 目			削 減 効 果		
			エネルギー削減量 (M J /年)		
			A 社	B 社	G 社
照 明 関 係 等	昼休み時等に消灯徹底化	2014 年度	30,491		18,766
		2014 年度までの累積	30,491		131,361
		2015 年度以降	30,491		18,766
	退社時にはパソコンの電源 O F F の徹底化	2014 年度	48,510	22,127	9,900
		2014 年度までの累積	48,510	22,127	59,400
		2015 年度以降	48,510	19,503	—
	照明のインバーター化	2014 年度			
		2014 年度までの累積			
		2015 年度以降			
	高効率照明の導入	2014 年度	308,283		
		2014 年度までの累積	308,283		
		2015 年度以降	308,283		
	トイレ等の照明に人感センサー導入	2014 年度			
		2014 年度までの累積			
		2015 年度以降			
空 調 設 備	冷房温度を 2 8 度に設定する	2014 年度	87,356		53,763
		2014 年度までの累積	87,356		215,054
		2015 年度以降	87,356		53,763
	暖房温度を 2 0 度に設定する	2014 年度	61,898		38,095
		2014 年度までの累積	61,898		152,381
		2015 年度以降	61,898		38,095
	冷暖房開始時の外気取り入れの停止	2014 年度			
		2014 年度までの累積			
		2015 年度以降			
	空調機の外気導入量の削減	2014 年度			
		2014 年度までの累積			
		2015 年度以降			
	氷蓄熱式空調システムの導入	2014 年度			
		2014 年度までの累積			
		2015 年度以降			
エ ネ ル ギ ー	業務用高効率給湯器の導入	2014 年度			
		2014 年度までの累積			
		2015 年度以降			
	太陽光発電設備の導入	2014 年度			
		2014 年度までの累積			
		2015 年度以降			
建 物 関 係	窓ガラスの遮熱フィルム	2014 年度			
		2014 年度までの累積			
		2015 年度以降			
	エレベータ使用台数の削減	2014 年度			
		2014 年度までの累積			
		2015 年度以降			
	自動販売機の夜間運転の停止	2014 年度		30,274	
		2014 年度までの累積		30,274	
		2015 年度以降		30,274	

(4) 運輸部門における取組み

① 運輸部門における排出削減目標

☐ 業界として目標を策定している

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

各社とも運輸部門については外部委託をしていることから、目標設定は困難であるものの、今後、取引先との連携による取組み等について検討していきたいと考えている。
※業界としての目標は設定していないが、各社にて目標を設定している。

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

	配送センター数 (9社合計数)	温度帯別配送システム	車両台数 (9社合計数)	1店舗当たりの年間数値(9社平均数値)			
				走行距離数 (km)	燃料使用量 (kl)	燃費 (km/l)	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
軽油	475	フローゼン	1,345	18,505.5	2.944	6.3	7.59
		常 温	4,536				
		チルド(米飯共配)	6,778				
		全温度	195				

※上記CO₂排出量は、配送センターから各店舗間の配送車両における燃料使用量から算出。

※配送車両におけるカバー率：88.6%（たばこ・雑誌・新聞等の専用車を除く）。

※算出に当たり、環境省・経済産業省『温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル
の「CO₂排出係数（軽油：2.58 t - CO₂/kl）」を使用。

《参考：年度別推移》

年 度	1店舗当たりの年間数値	
	走行距離数 (km)	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
2009年度	19,312.9	8.02
2010年度	18,757.1	7.75
2011年度	18,305.3	7.53
2012年度	18,373.3	7.49
2013年度	18,125.4	7.40
2014年度	18,505.5	7.59

【環境配慮型配送車両導入状況】

項 目	導 入 台 数 (2015年2月末現在)
ハイブリッド配送車	4社 596台
天然ガス配送車	8社 240台
その他 (低排出車/PM装置付ディーゼル車)	3社 2,641台

【環境配慮型営業車両導入状況】

項 目	導 入 台 数 (2015 年 2 月末現在)
ハイブリッド車	7 社 1,370 台
低燃費車	6 社 4,023 台

□ II. (2) に記載のCO₂排出量等の実績と重複

* 運輸部門の排出実績がII. (2) で報告した排出実績に含まれる場合はチェック。

□ データ収集が困難

* 運輸部門の排出実績の把握が困難な場合はチェックの上、データ収集に当たっての課題及び今後の取組方針について記載。

(課題及び今後の取組方針)

引き続きデータの収集に努めるとともに、配送車両のCO₂排出量等の削減にも努めていく。

③ 実施した対策と削減効果

対 策 項 目	対 策 内 容	対策の効果
《燃費の向上》		
イ. 配送車両使用燃料削減	【A社】 配送コース及び配送頻度の見直し	—
	【B社】 雑貨センターの集約	3,096 t-CO ₂ /年 削減
	【C社】 配送コースの効率化による配送車両の削減	—
	【D社】 2014 年度ハイブリッド車両を追加で 119 台導入、 全体で 522 台となる	0.39 t-CO ₂ 削減 (1 店舗当たり、2010 年対比)
	【E社】 EMS活用による省燃費運転の実施	—
	【F社】 センター別燃費実績の進捗管理 運行管理システムの導入促進	—
	【G社】 エコドライブの推進	—
ロ. エコドライブ (省燃費運転) の実施	【A社】 優秀センター認定制度評価基準に燃費項目を追加。	—
	【B社】 年 2 回責任者を集め啓発活動	—
	【C社】 急発進、素早い加速運転を点呼時に意識付け	—
	【D社】 エコドライブを実現するため、車載端末のバージョン アップを実施	「イ. 配送車両使用燃料削減」に含む
	【E社】 EMS活用による省燃費運転の実施	—
	【F社】 配送センターにおけるエコドライブ研修の実施 運行管理システムの導入促進	—
	【G社】 運行管理システムに則った安全運転の励行	—
ハ. 配送車の燃費向上	【A社】 成功事例の水平展開。	—
	【C社】 アイドリングストップ	—
	【D社】 ハイブリッド車導入を促進する	「イ. 配送車両使用燃料削減」に含む
	【E社】 EMS活用による省燃費運転の実施	—
	【F社】 配送センターにおけるエコドライブ研修の実施 運行管理システムの導入促進	—
	【G社】 エコドライブの推進	—
ニ. エコタイヤの導入促進	【B社】 日配センターシステム車の標準装備	—
	【D社】 2008 年度よりテストを開始し、現在は基本全車両エコ タイヤに切替終了	「イ. 配送車両使用燃料削減」に含む
	【E社】 新型車導入時より装着	—
	【F社】 エコタイヤ導入の進捗管理	—

対 策 項 目	対 策 内 容	対策の効果
ホ. アイドリングストップ運動の実施	【B社】毎月実施率の確認	—
	【C社】ドライセンターは実施、デイリーセンターは冷蔵車につき不可	—
	【D社】可能な限りにて実施 (温度管理が必要ないカテゴリー車両)	「イ. 配送車両使用燃料削減」に含む
	【E社】ドライバーミーティングでの周知、配送中での実施	—
	【F社】配送センターにおけるエコドライブ研修の実施 運行管理システムの導入促進	—
	【G社】駐車場のみ実施	—
《共同配送の推進》		
共同配送推進による車両の削減	【B社】雑貨センターをドライセンターに統合	—
	【C社】フロズンをチルド車にて共配	—
	【D社】メーカーより小口で入荷する商品の集約配送を拡大中	—
	【E社】配送地域の特性に合わせた共同配送の実施	—
	【G社】2011 年 12 月にて完了済	—
《配送の効率化》		
配送車両の運行台数の削減	【B社】納品時間枠拡大、配送頻度見直し	—
	【C社】店舗数に応じて低効率のコース見直しを実施	—
	【D社】店舗及び配送エリア拡大の中、納品時間枠拡大を検討し、配送車の稼働率を向上させる	1,034 台増加 (2010 年対比)
	【E社】荷量に合わせた運行台数、配送コースの立案	—
	【G社】店舗数に応じて増減	—
《低公害車の導入》		
イ. 低公害車の導入促進	【B社】ハイブリッド車の導入推奨	2014 年度 44 台
	【D社】CNG 車・天然ガス車の導入促進	244 台増加 (2010 年対比)
	【E社】ポスト新長期規制 (排ガス規制) 対応車の導入	—
	【G社】全車導入済	—
ロ. 環境対応車両の効果測定と運用・導入の促進	【D社】CNG 車・HV 車の導入促進 (HV 車両/台: CO ₂ 排出量 2 割削減)	「イ. 低公害車の導入促進」に含む
《その他》		
イ. 配送員のエコドライブの技術指導	【C社】点呼時に意識付け、定期的に講習の実施	—
	【D社】安全経済日報のデータの元に運行管理者が配送員と点呼・面談時に指導を実施	燃費向上: 103% (2005 年対比)
	【E社】EMS を活用したドライバーミーティングの実施	—
	【F社】エコドライブ研修の実施	—
	【G社】運行管理システムを使用し、指導	—
ロ. 配送コース見直しによる車両の削減	【A社】1 ルートの配送店舗を増やし、総ルート数を削減。	—
	【B社】新店・閉店のたびにコースの見直しを実施	—
	【C社】店舗数の増減に合わせて随時実施	—
	【D社】積載物量が異なる夏と冬に年 2 回の大幅なコース再編成を実施	—
	【E社】月次で配送コースを見直しし、車両数の適正化を図る	—
	【F社】定期的にコースの見直しを実施	—
	【G社】店舗数の減少時のみ実施	—

【2014 年度の取組実績】

(取組みの具体的事例)

会社名	具 体 的 事 例
A 社	・定温センターにて使用する 2 t 車両については、優秀センター認定制度の評価項目に燃費基準を入れて、センター間で競わせることにより、全体で CO ₂ 排出量を削減させる取組みを実施。
C 社	・グリーン経営取得。 ・タイヤ空気圧を適正に保つ。 ・急発進、急加速の撲滅。 ・帰営時の冷凍機 OFF。 ・アイドリングストップの励行（夏場除く）。 ・排気ガスの汚れ、エアコンの効き、騒音異音の有無、燃費の低下の確認。 ・エコドライブ教習の実施（講師：トラック販売会社）。 《プログラム》 燃費計測用の機械をトラックに設置し、普段通りの運転で約 2 km を走行。その後 1 時間の座学を行い、再度同じコースの走行テストを実施し、燃費の差を計測する。さらに座学において結果を発表し、エコドライブの重要性を各ドライバーへ認識させる。
D 社	・ハイブリッド車両の導入促進。 2013 年度：403 台 → 2014 年度：522 台 (119 台増加)。 ※合計車両台数：4,856 台 (前年比：108.0%)、 ハイブリッド車両台数：522 台 (前年比：130.0%)。

(取組実績の考察)

会社名	考 察
A 社	・ CO ₂ 排出量が前年比▲638 t 削減。
C 社	・ CO₂の余分な排出を防ぐ。 ・燃料等の消費削減。
D 社	・車両メーカーと仕様検討。 ・助成金の情報収集。 ・ハイブリッド車導入台数の進捗を確認。

【2015 年度以降の取組予定】

会社名	今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素
A 社	・定温センターにおけるセンター出庫前の予冷時間の見直し、配送終了後の帰営時の荷室空調オフにより年間で CO ₂ 排出量を 150 t 削減させる。
C 社	・2015 年 6 月よりドライ品納品車両について見直しを行い、配送車両台数の削減を実施。 ・2015 年 9 月よりデイリー便 3 便体制を 2 便体制へ変更予定。
D 社	・ハイブリッド車両の導入促進（2014 年度：522 台 → 2015 年度：800 台まで増加）を計画。 ・店舗エリア拡大に伴い、配送拠点の適正配置を検討し、総走行距離の削減を目指す。

Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

- * 製品やサービス等により他部門の排出削減に貢献する事例について記載。削減目標としてのコミットメントは求めないため、積極的に記載すること。
- * 可能な限り、算定式を示して第三者評価・事後検証が可能となるよう努めること。

	低炭素製品・サービス等	当該製品等の特徴、従来品等との差異等	削減実績 (2014年度)	削減見込量 (2020年度)
1	【F社】			
	排出権付商品 * 期間限定	サントリー金麦 1 缶当たり 1 kg の排出権付	966.0 t-CO ₂	—
	CO ₂ オフセット	・ ポンタカードのポイントと排出権を交換 ・ 排出権の移転代行受付	327.0 t-CO ₂	—

【算定根拠】

- * 当該年度及び 2020 年度の削減見込量の算定に当たって前提とした条件や算定式、データの出典を記載。
- * 国内外のガイドライン等への準拠、第三者検証の実施等があれば、データの出典等の欄に併せて記載。

	低炭素製品・サービス等	算定の考え方・方法	算定方法の出典等
1			

(2) 2014 年度の実績

(取組みの具体的事例)

—

(取組実績の考察)

—

(3) 2015 年度以降の取組予定

—

IV. 海外での削減貢献

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

- * 技術移転等による海外での排出削減に貢献する事例について記載。削減目標としてのコミットメントは求めないため、積極的に記載すること。
- * 可能な限り、算定式を示して第三者評価・事後検証が可能となるよう努めること

	海外での削減貢献	削減貢献の概要 (含、実施国・地域)	削減実績 (2014年度)	削減見込量 (2020年度)
	【F社】			
1	CO ₂ 冷媒機器の導入等 (14店)	インドネシア	2014 年度導入	—

【算定根拠】

- * 当該年度及び2020年度の削減見込量の算定に当たって前提とした条件や算定式、データの出典を記載。
- * 国内外のガイドライン等への準拠、第三者検証の実施等があれば、データの出典等の欄に併せて記載。

	海外での削減貢献	算定式	データの出典等
1			

(2) 2014 年度の実績 (取組みの具体的事例)

—

(取組実績の考察)

—

(3) 2015 年度以降の取組予定

—

V. 革新的技術の開発・導入

(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

- * 革新的技術の開発や導入計画（導入時期、削減見込量）について記載。削減目標としてのコミットメントは求めないため、積極的に記載すること。
- * 革新的技術とは、現時点で市場化に至っていない（実証段階を含む）が、将来的な開発・普及が見込まれる技術を指す。既に市場化されている技術はBATとしてⅡ.（1）③に記載すること。

	革新的技術	技術の概要 革新的技術とされる根拠	導入時期	削減見込量
1				

【算定根拠】

- * 削減見込量の算定に当たって前提とした条件や算定式、データの出典を記載。

	革新的技術	算定式	データの出典等
1			

(2) 技術ロードマップ

- * 革新的技術の開発や導入計画について、今後のロードマップを可能な限り記載。

	革新的技術	2014	2015	2016	2020	2025	2030
1							

(3) 2014 年度の実績

（取組みの具体的事例）

	—
--	---

（取組実績の考察）

	—
--	---

(4) 2015 年度以降の取組予定

会社名	取 組 予 定
C 社	・適温材を活用したショーケースの省エネを実施予定。 冷蔵ショーケースに蓄熱材を設置、プラスの温度帯をキープすることができる 2015 年 8 月中旬頃、8,400kWh/年（1 店舗当たり） ※2015 年 12 月頃までに計測及び検証の完了を行い、2016 年に導入を計画。

VI. その他の取組み

(1) 低炭素社会実行計画 (2030年目標) (2014年12月策定)

		計 画 の 内 容
1. 国内の企業活動における2030年の削減目標	目標	2030年度において、「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度（2010年度）から約10.0%削減する（全チェーン平均）。 なお、2018年度までの進捗状況を踏まえ目標の見直しを検討する。 ①基準年度（2010年度）：0.9347千kWh/百万円 ②目標値（2030年度）：0.8453千kWh/百万円
	前提条件	<u>対象とする事業領域：</u> コンビニエンスストアの場合、店舗におけるエネルギー消費量のほとんどが電力会社により供給される電気の使用であることから、店舗における電気使用量のみを対象とする。 <u>将来見通し：</u> 生産活動量の指標である売上高は、各社の地域インフラとしての機能を担うための積極的な出店から、全体として増加するものの、1店舗毎の営業状況は樂觀できない。他業態との競争はもとより、今後の消費税率の更なる引き上げ等による国内景気の動向、気候変動等による来店客数への影響等、目標の達成には厳しい状況が続くものと考え。一方で、温度管理等が必要な新規商品の開発や、地域のインフラとしての行政サービスの代行等の開発を進めている中では、エネルギー使用量の増加も見込まれる。 <u>BAT：</u> <u>電力排出係数：</u>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<u>削減貢献量：</u> ①省エネ機器（インバーター式冷凍・冷蔵、空調機器、高効率照明等）の積極的な導入。 ②スマートメーターの導入。 ③自然エネルギーの導入（太陽光発電等）。 等
3. 国際貢献の推進（海外での削減の貢献）		<u>削減貢献量：</u> ①協会として、CVS各社の海外展開における省エネ、CO₂削減の取組みを支援していく。 ②二国間オフセット・クレジット制度の活用を進めている（会員企業）。
4. 革新的技術の開発・導入		<u>削減貢献量：</u> ①次世代型店舗の研究・開発。 ②省エネに貢献した温暖化係数も低い自然冷媒等の利用。
5. その他の取組み・特記事項		①本社・事務所等の削減目標設定は難しい問題があるものの、業界としての削減目標設定の是非を含め検討していきたい。 ②運輸部門については、コンビニエンスストア本部は荷主には該当しないものの、データの捕捉や取引先との連携による取組み等について検討していきたい。

(2) 情報発信

① 業界団体における取組み

- * 業界内限定：会員専用ホームページでの情報共有や会員限定のセミナー等。
- * 一般公開情報については、可能な限りホームページ掲載 URL 等を記載。

取 組 内 容	発表対象：該当するものに「●」	
	業界内限定	一般公開
・ J F Aホームページに地球温暖化対策の取組みを掲載。		●
・ J F A「経済・社会的役割としてのコンビニエンスストア宣言」を発表。		●
・ 環境省「Fun to Share」に参加。		●
・ 環境省「クールビズ」、「ウォームビズ」の実施。		●

② 個社における取組み

取 組 内 容	発表対象：該当するものに「●」	
	企業内部	一般向け
【B 社】		
・ ホームページにて「社会環境報告書」を掲示。	●	●
・ 「社会環境報告書」のハイライト版を冊子にて配布。	●	●
【D 社】		
・ ホームページ、小冊子。	●	●
【E 社】		
・ ホームページで環境への取組みについて情報を発信。		●
・ 加盟者向けに環境関連の冊子を配布し、情報を発信。	●	
【F 社】		
・ ホームページ、環境報告書、社内報等にて取組みを社内外に告知。	●	●

③ 取組みの学術的な評価・分析への貢献

—

(3) 家庭部門（環境家計簿等）、その他の取組み

会社名	取 組 内 容
B 社	・ 食品残さの飼料・堆肥へのリサイクルを推進。 * 食品リサイクル法における再生利用等実施率（発生抑制を含む） 目標：34.0%に対して、実績：44.2% * 食品リサイクル実施率（自主目標） 2014年度目標：31.2%に対して、実績：31.2%
E 社	・ 「CO₂オフセット運動」を展開。ポイントカードのポイント利用や現金にて排出権が購入できるサービス。

(4) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
☒ 政府の審議会	
☐ 経団連第三者評価委員会	
☐ 業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼	☐ 計画策定 ☐ 実績データの確認 ☐ 削減効果等の評価 ☐ その他 ()

② (①で「業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼」を選択した場合)
団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

☐ 無し	
☐ 有り	掲載場所：

以 上